

令和4年度東亜大学自己点検・評価報告書に関する外部評価

東亜大学は医療学部医療工学科、医療学部健康栄養学科、人間科学部心理・臨床子ども学科、人間科学部国際交流学科、人間科学部スポーツ健康学科、芸術学部アート・デザイン学科、芸術学部トータルビューティ学科という3学部7学科で構成されている。また大学院総合学術研究科を併設し、通学制・通信制でも多くの学生が学んでいる。

建学の理念を「国際的な場で学際的な研究・教育を実施し、他人のために汗を流し、ひとつの技術を身につけた人材の育成を目的とする総合大学を目指す」としている。

東亜大学学則には目的として「教育基本法に則り学校教育法の定めるところに従って、未来社会の要請に答え得る教育の環境を常に大学内に求め、人間教育並びに高度の専門職業技術教育とその研究とを実施し、もって福祉国家の創造に積極的に参加し、更に世界観に立脚して多民族の繁栄にも寄与し得る、独創的な頭脳・奉仕の精神・健全な身体を兼ね備えた人材の養成をすることを目的とする」を挙げている。さらに長期ビジョン、中期目標、中期計画を掲げ、全学的な取り組みを行っている。今回の外部評価では上記の建学の理念、目的及び中長期の目標・計画に基づき、令和4年度の東亜大学自己点検・評価報告書について外部評価するものである。

東亜大学の3学部7学科（医療学部＜医療工学科、健康栄養学科＞、人間科学部＜心理臨床・子ども学科、国際交流学科、スポーツ健康学科＞、芸術学部＜アート・デザイン学科、トータルビューティ学科＞）は、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーに基づき、カリキュラムの工夫により学習効果の高い授業の実現や求められる学生像・人材育成について、令和4年度もそれぞれの学科の特色を活かした形で積極的に取り組んでいる。

教学においては教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーを策定し広く周知している。

「他人のために汗を流し、一つの技術を身につける」という教育理念は、ディプロマ・ポリシーの「1. 知識・理解」の「幅広い教養」「専門職業人として必要な知識・理解」、「2. 技術」の「専門職業人として必要な技能」、「3. 態度・志向性」の「社会への奉仕の精神、人を思いやる心」といった言葉において明確に反映され、教職員が一丸となって教育理念の実現に力を尽くしている。二つ目の教育理念である「地域に生き、グローバルに考える」という理念は、「3. 態度・志向性」の「グローバルな視点から物事を把握しようとする態度」に示され、国際交流事業に発揮されている。この全学ディプロマ・ポリシーに基づいて各学科及びコースのディプロマ・ポリシーを策定し、すべての学科で「知識・理解」「技能」「態度・志向性」「総合的な学習経験と想像的思考力」の4領域に区分して設定されており、専門科目を通して教育理念の達成を目指している。

大学院総合学術研究科は医療科学専攻、人間科学専攻、デザイン専攻、臨床心理学専攻を有し、通信制は法学専攻、人間科学専攻、デザイン専攻に分かれている。中期目標に①大学院の教育の体系化、②人材育成、③生涯学習、④教育改革、⑤実学教育、⑥学生サポートを

掲げ、シラバス公開、教育内容の見直し、学生個々の専門性志向に応じた教育、生涯学習におけるキャリアアップのための目標設定、高度職業人の育成に力を入れている。

大学院研究科においてもそれぞれのディプロマ・ポリシーを策定しており、それぞれの専攻分野における固有の学識と技能を、そこに隣接・関連する分野への広がりにおいて修得し、それぞれの分野において高度専門職業人として貢献できる人材を育成するために、この実力を身につけた修了者に学位を授与することが定められている。このディプロマ・ポリシーは、大学院の目的に掲げられた「理論と実学の両面にわたって学術研究の精深を究め」、「奉仕の精神と健全な身体をそなえ、人びとの幸せと学術の進展に寄与しうる人材を育成する」という趣旨に通じており、学生には学生便覧等で広く周知している。

大学運営については役員、教職員が参画する各会議での審議・承認を経て進められており、役員、教職員の支持と理解が得られている。また内容についてはホームページや学生便覧を通じて学内外に周知され、加えて辞令交付式などの式典での理事長・学長訓示により、理解が深まるように努力している。学生の学修支援や授業支援の方針は各学科で選出された教員により構成されている教学部委員会で策定されている。東亜大学は全学年担任制を採用し、退学、休学、留年防止への支援を担当教員が中心となって行っている。非常にきめ細かく支援しており、保護者とも密に連絡を取り合っている。就職支援については同じく各学科から選出された教員で構成されている就職部員会が担当し、キャリア科目を全学部全学科の共通教育科目として導入し、さらに学科ごとの専門性を生かした実習や就業体験を用意するなど支援体制を整備し成果を上げている。学生の意見・要望については、担任による個人面談やオフィスアワー、東亜大学学生自治組織(TSC)活動、保護者懇談会等を通じて把握し、学生部委員会や関係委員会で協議の上で対応に努めている。複数の学科では柱となっている国家試験対策や各種資格の取得も各学科が積極的に取り組んでおり、キャリア支援とリンクさせながら学生の満足度向上に貢献している。ただ国家試験合格率が低い資格もあるため、教職員が一丸となつてのさらなる試験対策の充実が求められる。

東亜大学ではこれまでも、社会の教育需要を捉え適切な改革を行ってきた。令和4年度の自己点検・評価報告書の記述を見ても、学生の立場に寄り添いきめ細かに効果的な教育改革を実践してきたことが十分に理解できる。今後も引き続き、優れた人材育成に努め、建学の理念に基づいた「国際的な場で学際的な研究・教育を実施し、他人のために汗を流し、ひとつの技術を身につけた人材の育成」ができる総合大学として、地域・社会に貢献できるような教育機関となっていくことが期待される。

<内部質保証>

東亜大学では2009年に、「自己点検・評価委員会」が設置され、それ以降、自己点検・評価が実施され、その結果が公表されている。自己点検・評価委員会は、(1) 教育活動、(2) 研究活動、(3) 組織及び運営、(4) 施設及び設備、(5) 自己点検・評価結果の公表、(6) その他について自己点検・評価の審議を行うとされる。「自己点検・評価委員会」の下には、自己

点検・評価報告書の企画、作成等の実務を行う「自己点検・評価実施委員会」が組織されており、自己点検・評価の実施方法の提案、報告書の取り纏め等を行っている。建学の精神のもと、大学・大学院は、使命・目的及び教育目的を踏まえた三つのポリシーに基づく教育研究体制を確立し、社会情勢の変化に対応しながら組織改革を行い、学長のもとで円滑な意思決定ができる体制を整え、中期計画をもとに大学運営を行ってきた。

各部局は毎年、前年度の点検を踏まえて、新たな課題を設定し、その実現に取り組み、年度末に点検・評価を行い、次年度の新たな課題を検討することになっている。「第3期中期計画」に基づいた PDCA サイクルによって改善・改革を進めていく体制を整備し、令和4年度もこの PDCA サイクルに基づき運営されてきた。令和5年は日本高等教育評価機構の受審年となり、令和4年度の活動報告及び令和5年の最新のデータは、日本高等教育評価機構の評価員の評価を経て、評価書とともに、全教職員・学生及び広く社会に公表するために、ホームページで公開される予定となっている。今後も自己点検・評価活動による課題や展望を踏まえ、中期計画を達成することが期待される。

令和6年3月12日

東亜大学自己点検・評価外部委員会